

## 会員の広場



### 最近の物価や賃上げ論議は健全か

伊藤 英成 (名古屋)

デフレ脱却の名のもとにであろうが、最近の物価や賃上げなどの論議そしてメディアの報道に、私は疑問を感じている。そもそも日銀は2パーセントの物価上昇を目標にするというが、中央銀行とは物価上昇ではなく物価の安定をこそ目標とすべきだ。

さて、4月1日より、消費税率が5パーセ

ントから8パーセントに上昇したが、便乗値上げと思われるものが多々ある。消費者庁の相談窓口にも「便乗値上げではないか」との事例が多数寄せられているようだ。増税分を上回る価格設定が行われるケースは枚挙にいとまがなからう。近くの喫茶店でも従来360円のコーヒーが4月1日以降、税込みで390円に、500円のサンドウィッチが550円となつている。従来税込価格であったが、増税後は税抜価格で表示し、実質増税分を上回る価格としているケースもある。

消費税の円滑かつ適正な転嫁のためにと、消費税転嫁・表示カルテルの制度が設けられている。当然のことながら事業者はたとえ税

者の要請に応える努力は不可欠なはずだ。一方、野党やメディアは、増税などの折の便乗値上げについてもっと厳しく指摘し、批判すべきだろう。

また、政府もメディアも物価論議や内需喚起の関連からか、賃金問題の議論において、「賃金引上げの必要性」を中心に議論を展開してきたように思える。さらに安倍首相や政府には民間企業に賃金引き上げのための介入とも取れる発言も散見された。そもそも民間企業の賃金は経営者が自らの意思で、従業員・株主・消費者・社会への貢献などを考慮するとともに、支払能力を勘案して決定すべきものである。合わせて従業員の長期的雇用や企業の永続的發展を考えて決めるのが筋だ

ろう。もちろん、賃上げの結果責任は経営者自らが負わねばならない。

思うにメディアも政治家も賃上げの必要性を強く主張する一方で、雇用の拡大や年金生活者に対する言及があまりにも少ないようだ。年金の物価スライドも外国の場合は消費者物価なり、生計費の上昇にそのままスライドするケースが多い。しかし、日本の場合はマクロ経済スライドということで、消費者物価が2パーセント上昇しても年金は0・8パーセントくらいしか上昇しないだろう。いずれにしても、社会保障充実のための消費税増税が実感されない。一強多弱といわれるが、野党と、そして健全な批判精神を持ったメディアに今後、期待するところ大である。